

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年2月13日

【四半期会計期間】 第95期第3四半期
(自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日)

【会社名】 西華産業株式会社

【英訳名】 SEIKA CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 薦 田 和 隆

【本店の所在の場所】 東京都千代田区丸の内三丁目3番1号

【電話番号】 03 - 5221 - 7101

【事務連絡者氏名】 経 理 部 長 長 谷 川 智 昭
総務・人事部長 尾 林 壽 雅

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区丸の内三丁目3番1号

【電話番号】 03 - 5221 - 7101

【事務連絡者氏名】 経 理 部 長 長 谷 川 智 昭
総務・人事部長 尾 林 壽 雅

【縦覧に供する場所】 西華産業株式会社 大阪支社
(大阪市北区堂島浜一丁目4番4号 アクア堂島東館)

西華産業株式会社 横浜支店
(横浜市西区みなとみらい二丁目2番1号
横浜ランドマークタワー33階)

西華産業株式会社 名古屋支店
(名古屋市中村区名駅三丁目26番8号 KDX名古屋駅前ビル)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第94期 第3四半期 連結累計期間	第95期 第3四半期 連結累計期間	第94期
会計期間		自平成28年4月1日 至平成28年12月31日	自平成29年4月1日 至平成29年12月31日	自平成28年4月1日 至平成29年3月31日
売上高	(百万円)	113,744	101,773	150,742
経常利益	(百万円)	2,259	1,426	3,390
親会社株主に帰属する四半期(当期) 純利益	(百万円)	1,385	673	2,140
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	1,647	2,154	3,025
純資産額	(百万円)	27,316	29,270	28,641
総資産額	(百万円)	108,391	128,647	118,254
1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	104.06	52.09	161.29
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	103.96	51.94	161.11
自己資本比率	(%)	24.8	22.3	23.8

回次		第94期 第3四半期 連結会計期間	第95期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自平成28年10月1日 至平成28年12月31日	自平成29年10月1日 至平成29年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 又は四半期純損失金額()	(円)	15.81	7.61

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 当社は平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施したため、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額および潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社および当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間においては、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」に変更、または新たに生じた事項はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、引き続き企業収益や雇用環境が改善し、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。一方、世界経済は、米国の保護主義的政策や中国をはじめとするアジア経済の動向および北朝鮮をめぐる情勢などが懸念され、先行きは不透明な状況で推移いたしました。

このような経済環境の下、当第3四半期連結累計期間における当社グループの業績につきましては、売上高は1,017億73百万円（前年同期比10.5%減）となり、営業利益は12億50百万円（前年同期比40.4%減）、経常利益は14億26百万円（前年同期比36.9%減）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は6億73百万円（前年同期比51.4%減）となりました。

各セグメントの状況は、以下のとおりであります。

「電力事業」

電力会社向け発電設備用大型部品等の受渡が減少した結果、売上高は365億3百万円（前年同期比15.6%減）となり、セグメント利益も12億96百万円（前年同期比14.7%減）となりました。

「化学・エネルギー事業」

子会社の敷島機器(株)の業績は順調に推移したものの、一般産業向け新設発電設備の受渡が当第3四半期連結累計期間は無かったことに加え、発電事業会社向け定期検査工事の受渡も減少した結果、売上高は200億30百万円（前年同期比29.1%減）となり、セグメント利益も4億34百万円（前年同期比49.2%減）となりました。

「産業機械事業」

リチウムイオン電池用関連設備の受渡が順調に推移したことに加え、子会社の日本ダイヤバルブ(株)の業績も寄与した結果、売上高は351億16百万円（前年同期比5.7%増）となり、セグメント利益も11億80百万円（前年同期比22.3%増）となりました。

「素材・計測事業」

プリント基板素材や子会社の映像関係機器の受渡が減少した結果、売上高は15億47百万円（前年同期比19.2%減）となり、また、ディスプレイ用強化ガラスの受託加工並びに同加工設備の販売を行っている子会社の業績の影響により、セグメント損失も3億41百万円（前年同期比20.2%増）となりました。

「グローバル事業」

欧州子会社の中水ポンプ事業や米国子会社の基板実装関連事業が順調に推移した結果、売上高は85億75百万円（前年同期比20.5%増）となりました。

一方、中国子会社の取引による貸倒引当金繰入の影響やタイのプリント基板製造・販売子会社の量産開始の遅れにより、セグメント損失は2億26百万円（前年同期はセグメント利益1億29百万円）となりました。

なお、当社グループの海外売上高は、187億71百万円（前年同期比32.3%増）となり、当社グループ全体の売上高に占める割合は18.4%となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ10,393百万円(8.8%)増加し、128,647百万円となりました。これは、流動資産が8,885百万円、固定資産が1,507百万円増加したことによるものであります。流動資産の増加は、受取手形及び売掛金が4,977百万円、前渡金が5,136百万円増加した一方で、現金及び預金が927百万円減少したこと等によるものであります。また、固定資産の増加は、時価評価差額が増加したことなどにより投資有価証券が1,617百万円増加したこと等によるものであります。

当第3四半期連結会計期間末の負債の合計は、前連結会計年度末に比べ9,763百万円(10.9%)増加し、99,377百万円となりました。これは、支払手形及び買掛金が6,324百万円、前受金が3,893百万円、繰延税金負債が500百万円増加した一方で、未払金が302百万円、未払法人税等が829百万円減少したこと等によるものであります。

当第3四半期連結会計期間末の純資産の合計は、前連結会計年度末に比べ629百万円(2.2%)増加し、29,270百万円となりました。これは、株主資本が1,014百万円減少した一方で、その他の包括利益累計額が1,479百万円増加したこと等によるものであります。株主資本の減少は、親会社株主に帰属する四半期純利益673百万円の計上に対し、剰余金の配当1,037百万円により利益剰余金が364百万円減少し、加えて、自己株式の取得650百万円による減少があったことによるものであります。その他の包括利益累計額の増加は、その他有価証券評価差額金が1,243百万円、為替換算調整勘定が242百万円増加したこと等によるものであります。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の23.8%から22.3%となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間におきまして、事業上および財務上の対処すべき課題に変更、または新たに生じた事項はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は96百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 生産、受注及び販売の実績

生産実績

当第3四半期連結累計期間において、生産実績に著しい変動はありません。

受注状況

当第3四半期連結累計期間の受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同四半期比(%)	受注残高(百万円)	前年同四半期比(%)
電力事業	31,555	2.0	35,402	2.8
化学・エネルギー事業	22,842	10.6	62,038	6.9
産業機械事業	36,599	14.9	92,500	29.0
素材・計測事業	1,816	24.2	1,079	1.5
グローバル事業	8,659	0.7	2,635	19.7
合計	101,473	6.0	193,657	14.9

(注) 1 上記記載の金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

2 上記記載の金額は、消費税等は含まれておりません。

販売実績

当第3四半期連結累計期間の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(百万円)	前年同四半期比(%)
電力事業	36,503	15.6
化学・エネルギー事業	20,030	29.1
産業機械事業	35,116	5.7
素材・計測事業	1,547	19.2
グローバル事業	8,575	20.5
合計	101,773	10.5

- (注) 1 上記記載の金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。
2 上記記載の金額は、消費税等は含まれておりません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	37,705,800
計	37,705,800

(注) 当社は、平成29年6月27日開催の第94回定時株主総会決議により、同年10月1日を効力発生日とする株式併合(5株を1株に併合)を実施いたしました。

これにより、発行可能株式総数は150,823,200株減少し、37,705,800株となっております。

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成29年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成30年2月13日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	13,120,650	13,120,650	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であります。
計	13,120,650	13,120,650		

(注) 当社は、平成29年6月27日開催の第94回定時株主総会決議により、同年10月1日を効力発生日とする株式併合(5株を1株に併合)を実施いたしました。

これにより、提出日現在の発行済株式総数は52,482,602株減少し、13,120,650株となっております。

また、平成29年5月12日開催の取締役会決議により、同年10月1日付にて、単元株式数を1,000株から100株に変更しております。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(百万円)	資本金残高(百万円)	資本準備金増減額(百万円)	資本準備金残高(百万円)
平成29年10月1日(注)	52,482,602	13,120,650		6,728		2,096

(注) 当社は、平成29年6月27日開催の第94回定時株主総会決議により、同年10月1日を効力発生日とする株式併合(5株を1株に併合)を実施いたしました。

これにより、提出日現在の発行済株式総数は、52,482,602株減少し、13,120,650株となっております。

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当社は、平成29年6月27日開催の第94回定時株主総会決議により、同年10月1日を効力発生日とする株式併合（5株を1株に併合）を実施いたしました。

これにより、提出日現在の発行済株式総数は、52,482,602株減少し、13,120,650株となっております。

また、平成29年5月12日開催の取締役会決議により、同年10月1日付にて、単元株式数を1,000株から100株に変更しております。

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成29年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。従って、前述の株式併合および単元株式数の変更は反映されておられません。

【発行済株式】

平成29年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,458,000		
	(相互保有株式) 普通株式 160,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 63,524,000	63,524	
単元未満株式	普通株式 461,252		
発行済株式総数	65,603,252		
総株主の議決権		63,524	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が3,000株(議決権3個)含まれております。

2 「単元未満株式」の欄の普通株式には、当社所有の自己株式が617株含まれております。

【自己株式等】

平成29年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 西華産業(株)	東京都千代田区丸の内 三丁目3番1号	1,458,000		1,458,000	2.22
(相互保有株式) エステック(株)	東京都中央区日本橋 三丁目1番17号	160,000		160,000	0.24
計		1,618,000		1,618,000	2.46

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成29年10月1日から平成29年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、明光監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,210	13,283
受取手形及び売掛金	2 35,427	2 40,404
リース投資資産	257	176
有価証券	310	293
商品及び製品	3,334	3,456
仕掛品	86	98
原材料及び貯蔵品	1,025	1,039
前渡金	43,878	49,015
繰延税金資産	313	279
その他	958	990
貸倒引当金	31	380
流動資産合計	99,771	108,656
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	528	1,357
機械装置及び運搬具	632	694
工具、器具及び備品	297	280
賃貸用資産	666	669
リース資産	55	77
土地	673	661
建設仮勘定	1,990	1,168
有形固定資産合計	4,845	4,908
無形固定資産		
のれん	935	751
施設利用権	118	118
ソフトウェア	95	127
その他	72	46
無形固定資産合計	1,221	1,043
投資その他の資産		
投資有価証券	11,446	13,064
長期貸付金	98	88
繰延税金資産	182	190
その他	719	727
貸倒引当金	30	31
投資その他の資産合計	12,416	14,038
固定資産合計	18,483	19,990
資産合計	118,254	128,647

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2 30,038	2 36,363
短期借入金	6,608	6,681
リース債務	19	23
未払金	952	650
未払法人税等	914	85
前受金	44,391	48,285
賞与引当金	499	229
役員賞与引当金	42	21
繰延税金負債	0	0
その他	733	983
流動負債合計	84,201	93,323
固定負債		
長期借入金	2,064	2,099
リース債務	40	56
退職給付に係る負債	2,303	2,389
役員退職慰労引当金	30	28
繰延税金負債	768	1,269
その他	204	209
固定負債合計	5,411	6,053
負債合計	89,613	99,377
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,728	6,728
資本剰余金	2,097	2,097
利益剰余金	16,675	16,311
自己株式	134	785
株主資本合計	25,366	24,351
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,125	4,369
為替換算調整勘定	296	53
退職給付に係る調整累計額	8	2
その他の包括利益累計額合計	2,837	4,317
新株予約権	57	123
非支配株主持分	380	478
純資産合計	28,641	29,270
負債純資産合計	118,254	128,647

(2) 【四半期連結損益及び包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
売上高	113,744	101,773
売上原価	103,099	91,515
売上総利益	10,645	10,258
販売費及び一般管理費	8,546	9,007
営業利益	2,098	1,250
営業外収益		
受取利息	7	9
受取配当金	81	113
有価証券売却益	19	80
持分法による投資利益	43	-
為替差益	27	-
その他	112	101
営業外収益合計	292	304
営業外費用		
支払利息	72	79
持分法による投資損失	-	5
為替差損	-	2
その他	59	40
営業外費用合計	131	127
経常利益	2,259	1,426
特別利益		
投資有価証券売却益	13	26
特別利益合計	13	26
特別損失		
関係会社株式評価損	-	23
特別損失合計	-	23
税金等調整前四半期純利益	2,272	1,430
法人税、住民税及び事業税	931	787
法人税等調整額	56	13
法人税等合計	874	773
四半期純利益	1,398	656
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,385	673
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失()	13	16
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,006	1,235
為替換算調整勘定	838	260
退職給付に係る調整額	78	6
持分法適用会社に対する持分相当額	2	8
その他の包括利益合計	248	1,497
四半期包括利益	1,647	2,154
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,673	2,153
非支配株主に係る四半期包括利益	25	1

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形割引高および受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
受取手形(輸出手形)割引高	823百万円	590百万円
受取手形裏書譲渡高	百万円	77百万円

2 四半期連結会計期間末日の満期手形の会計処理

四半期連結会計期間末日の満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しており、当第3四半期連結会計期間末日は金融機関の休業日のため、同日期日の下記手形が、当四半期連結会計期間末日の残高に含まれております。なお、決算日の異なる一部の連結子会社の前事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
受取手形	15百万円	370百万円
支払手形	41百万円	691百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)およびのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
減価償却費	312百万円	321百万円
のれんの償却額	138百万円	188百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	604	9	平成28年3月31日	平成28年6月27日

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当第3四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	716	11	平成29年3月31日	平成29年6月28日
平成29年11月10日 取締役会	普通株式	利益剰余金	320	5	平成29年9月30日	平成29年12月8日

(注) 1株当たり配当金については、基準日が平成29年9月30日であるため、平成29年10月1日付の株式併合前の金額を記載しております。

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当第3四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	電力事業	化学・エネルギー事業	産業機械事業	素材・計測事業	グローバル事業	合計
売上高						
外部顧客への売上高	43,245	28,249	33,214	1,916	7,119	113,744
セグメント間の内部売上高又は振替高		81	417	1,612	1,463	3,574
計	43,245	28,330	33,631	3,528	8,583	117,319
セグメント利益又は損失()	1,520	855	965	284	129	3,186

2 報告セグメントの利益の金額の合計額と四半期連結損益及び包括利益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	3,186
取引消去に伴う調整額	50
のれんの償却額	138
全社費用(注)	1,015
棚卸資産の調整額	16
貸倒引当金の調整額	0
固定資産の調整額	0
四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益	2,098

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	電力事業	化学・エネルギー事業	産業機械事業	素材・計測事業	グローバル事業	合計
売上高						
外部顧客への売上高	36,503	20,030	35,116	1,547	8,575	101,773
セグメント間の内部売上高又は振替高	3	3	397	1,905	692	3,002
計	36,506	20,033	35,514	3,453	9,268	104,776
セグメント利益又は損失()	1,296	434	1,180	341	226	2,344

2 報告セグメントの利益の金額の合計額と四半期連結損益及び包括利益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	2,344
取引消去に伴う調整額	51
のれんの償却額	188
全社費用(注)	920
棚卸資産の調整額	36
貸倒引当金の調整額	0
固定資産の調整額	0
四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益	1,250

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	104円06銭	52円09銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	1,385	673
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	1,385	673
普通株式の期中平均株式数(千株)	13,311	12,927
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	103円96銭	51円94銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(百万円)		
普通株式増加数(千株)	12	36
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前 連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注)平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施したため、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益金額および潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第95期（平成29年4月1日から平成30年3月31日）の中間配当について、平成29年11月10日開催の取締役会において、平成29年9月30日の株式名簿に記載された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

（1）配当金の総額 320百万円

（2）1株当たりの金額 5円00銭

（3）支払請求権の効力発生日および支払開始日 平成29年12月8日

（注）1株当たりの中間配当金については、基準日が平成29年9月30日であるため、平成29年10月1日の株式併合前の金額を記載しております。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年2月6日

西華産業株式会社
取締役会 御中

明 光 監 査 法 人

指 定 社 員
業 務 執 行 社 員 公 認 会 計 士 中 村 明 弘 印

指 定 社 員
業 務 執 行 社 員 公 認 会 計 士 田 代 充 雄 印

指 定 社 員
業 務 執 行 社 員 公 認 会 計 士 杉 村 和 則 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている西華産業株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成29年10月1日から平成29年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益及び包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、西華産業株式会社及び連結子会社の平成29年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1、上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2、X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。